



2015年3月3日
日本銀行前橋支店

県内製造業の現状と今後の方向性

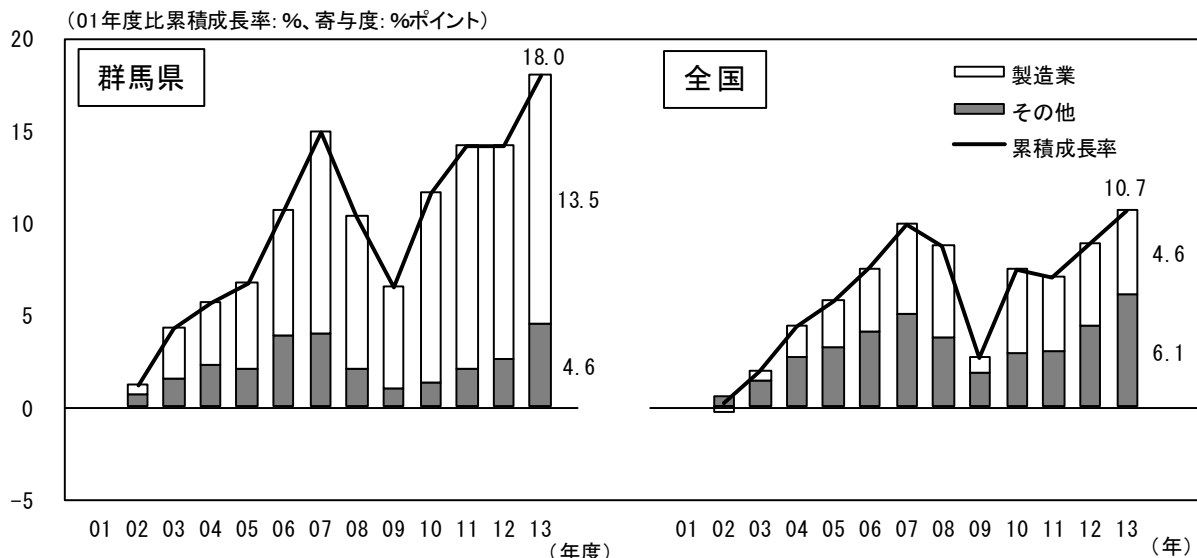
1. 群馬県における製造業の現状

(製造業が牽引する群馬県経済)

群馬県の2001年度からの実質GDP累積成長率は、2013年度時点で+18.0%と全国との+10.7%に比べて高く、内訳で見ると、製造業の寄与度が+13.5%ポイントと大きい(図表1)。

このように、近年の群馬県経済は、2008年のリーマン・ショックや2011年の東日本大震災に見舞われながらも、製造業が牽引するかたちで、全国平均を上回るテンポで成長してきた。

(図表1) 実質GDP累積成長率(経済活動別)



(出所) 群馬県「群馬の県民経済計算」「群馬の県内総生産(GDP)四半期速報」、内閣府「国民経済計算」

(輸送用機械が牽引する県内製造業)

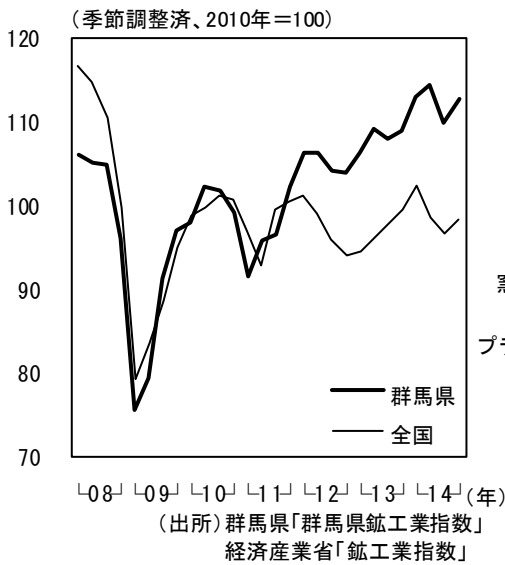
県内製造業が全国を上回る成長を遂げているのは、県内において特にプレゼンスの高い輸送用機械が増産を続けていることが大きい。群馬県の鉱工業生産指数(2010年を100とした値)は、2011年以降に急上昇し、全国を上回る水準で推移しているが、業種

別¹に全国と比べると、輸送用機械が全体を大きく押し上げている（図表2、3）。

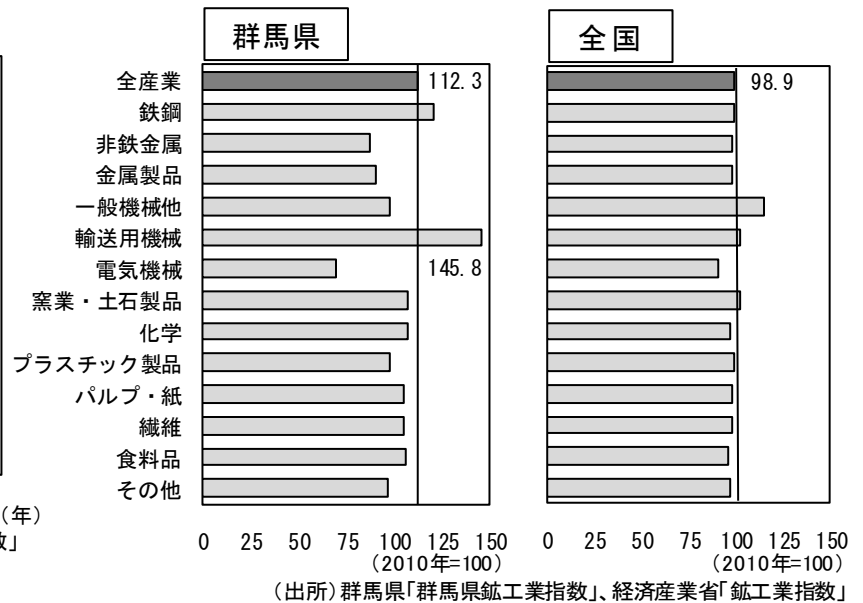
中長期的にみても、2000年には輸送用機械と電気機械が両輪となって県内製造業を牽引していたが、その後は、大手電機メーカーの生産規模縮小や工場撤退もあって電気機械の生産が減少した一方、輸送用機械が北米での需要増加を背景に増産してきたため、県内製造業における輸送用機械のプレゼンスが高まっている（図表4、5）。また、業種別特化係数²をみても、2000年は輸送用機械と電気機械が共に100を上回っていたところ、2013年は電気機械が100を下回り、輸送用機械への特化が進んでいる（図表6）。

こうしたことから、現在の県内製造業は輸送用機械の動向により大きく左右される構造となっている。

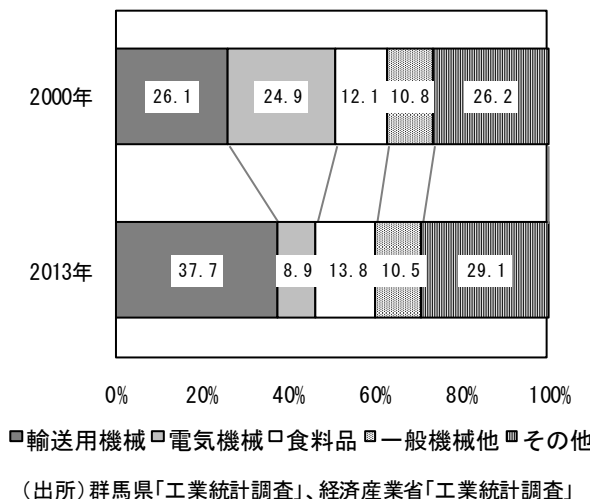
（図表2）鉱工業生産指数



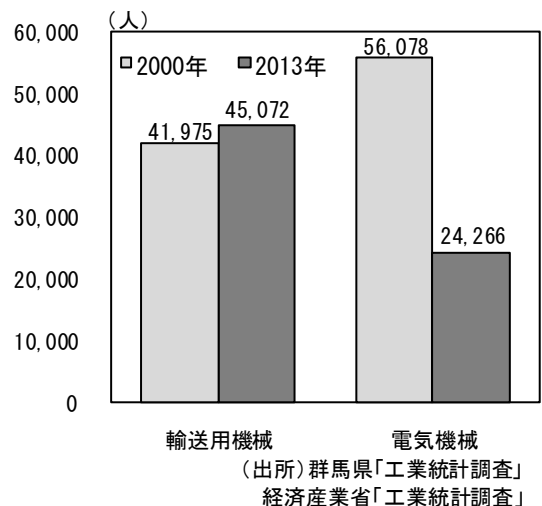
（図表3）業種別鉱工業生産指数（2014年）



（図表4）製造品出荷額等の比率（主要業種別）



（図表5）従業者数の変化



¹ 本稿における業種分類は、各統計を以下の様に適宜組み替えたもの。

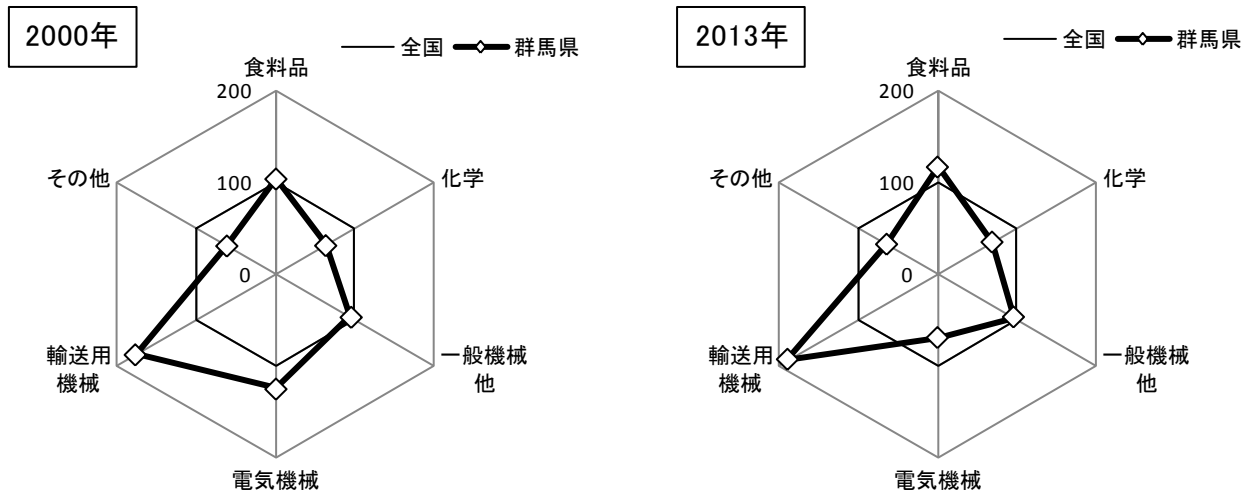
電気機械＝「電子部品・電子デバイス」＋「電気機械」＋「情報通信機械」

一般機械他＝「生産・はん用・業務用機械」 または 「一般機械」＋「精密機械」

食料品＝「食料品」＋「飲料」＋「飼料」

² 「ある業種の製造品出荷額等の群馬県での比率」を「その業種の製造品出荷額等の全国での比率」で除したもの。

(図表6) 主要業種別特化係数



(出所) 群馬県「工業統計調査」、経済産業省「工業統計調査」

2. 群馬県における製造業の今後の方向性

群馬県経済の成長は輸送用機械を中心とした県内製造業が牽引しているが、国内人口の減少や生産拠点の海外シフトなど、県内製造業を取り巻く環境は引き続き厳しい。このため、県内製造業の成長を持続的なものとするためには、群馬県の優位性を活かした取組みにより、幅広い産業が発展することが重要となってくる。

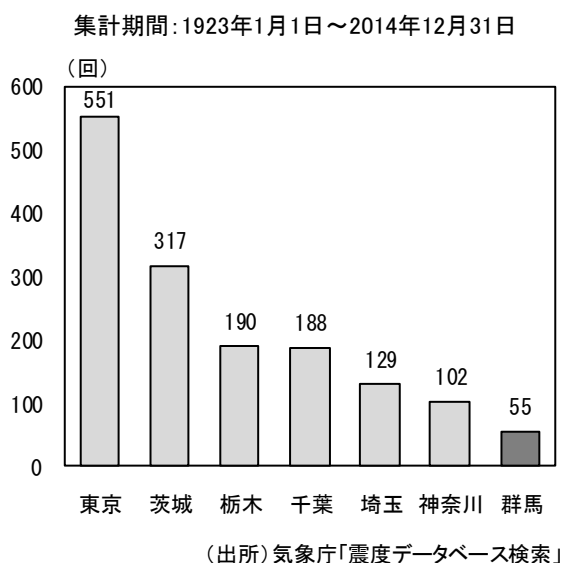
そこで、以下では他県と比較した群馬県の優位性を改めて確認したうえで、そうした優位性を活かした県内の取組みを紹介し、県内製造業の今後の方向性を考察する。

(群馬県の優位性)

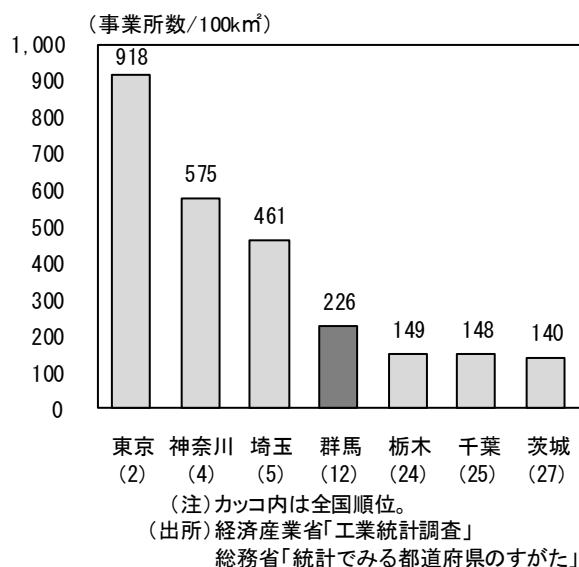
製造業の観点から群馬県の優位性を整理すると、①首都圏への近接性と充実した高速交通網、②地震を中心とした自然災害リスクの低さ、③製造業の集積度の高さを挙げることができる。具体的には以下の通り。

- ① 群馬県は、都心から約100kmに位置し、新幹線のほか、関越・上信越・北関東・東北自動車道といった高速交通網が整備されている。このため、一大消費地である首都圏へのアクセスが良好であるほか、完成品や原材料の輸送が容易である。
- ② 群馬県は、震度4以上の地震回数が近隣県に比べて少ないなど、自然災害リスクが低いこと、安定した操業に有利である(図表7)。実際、2011年の東日本大震災以降に、安定した操業ができることを理由に拠点を県内に移設した先もある。
- ③ 群馬県は、国内初の本格的な器械製糸工場である富岡製糸場や第二次世界大戦終了まで東洋最大を誇った中島飛行機が存在したこともあって、織物や飛行機の製造から自動車工業などに引き継がれた「技術力」や「ものづくり精神」が広まり、歴史的に製造業の集積度が高い。現在でも、可住地面積当たりの事業所数(2013年)は、全国12位と東京都などの大都市圏には及ばないながら、栃木県などの近隣県を上回っている(図表8)。さらに、中小製造業を対象とした補助金の利用実績をみると、群馬県の採択件数は全国7位、利用率では全国1位となっており、積極的に設備投資に取り組む中小製造業の多さが窺える(図表9)。

(図表7) 震度4以上の地震回数
(都道府県別)



(図表8) 可住地面積当たりの事業所数
(都道府県別、2013年)



(図表9) 2012年度ものづくり補助金の利用実績

順位	採択件数	(件)	利用率	(%)
1位	大阪府	1,212	群馬県	7.44
2位	愛知県	771	福井県	6.82
3位	東京都	739	富山県	6.81
4位	静岡県	509	長野県	6.58
5位	埼玉県	433	大阪府	6.35
6位	神奈川県	428	和歌山県	6.35
7位	群馬県	403	新潟県	5.96
8位	兵庫県	370	鳥取県	5.94
9位	長野県	360	岡山県	5.87
10位	新潟県	341	奈良県	5.81

(注) 利用率＝採択件数/事業所数(製造業)。

(出所) 全国中小企業団体中央会「平成24年度補正ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」
経済産業省「工業統計調査」

「拠点の集約」と「技術の融合」

このような強みを活かした近年の県内での動きをみると、群馬県が国内製造業の「拠点の集約」先として選定されている様子や、県内の中小製造業を中心に「技術の融合」によって新分野開拓や新製品開発などの新事業展開を進めている様子が窺える。

(1) 「拠点の集約」

現在、国内製造業では、販売地での生産などを志向して海外生産へシフトする動きが続いている一方で、国内では効率化を企図して生産拠点を集約する動きがみられている。こうした中、群馬県は、上述のとおり一大消費地である首都圏への近接性と充実した高速交通網や自然災害リスクの低さといった強みがあるため、国内において生産拠点を集約する企業にとって魅力的な地域であると思われる。

実際、国内生産拠点を集約する中で、上述の強みを理由に群馬県への拠点集約を決定したという先がみられているほか、群馬県ではこうした強みを活かした企業誘致を展開

している（図表 10、11）。また、食料品製造は内需のウェイトが高いため、人口減少を受けた生産拠点の再編の必要性が高い一方、首都圏への近接性という群馬県の強みがより発揮されると思われる。ここ 10 年間の食料品の工場立地をみると、群馬県は、件数で全国 3 位、面積で全国 2 位となっており、拠点集約ニーズを捉えている可能性が示唆される（図表 12）。

（図表 10）群馬県内に生産拠点を集約する企業

企業・団体	事例
食料品 A 社	人口減少に伴い市場が縮小しているため、競争力強化に向け、老朽化した国内工場の再編・集約が課題であった。そこで、一大消費地である首都圏に近く、自然災害の少ない群馬県内に基幹工場を新設し、拠点集約を進めた。
電気機械 B 社	国内生産の効率化を図るために、国内工場の再編・集約を進めている。自然災害が少なく、高速交通網が発達していることから、群馬県内の工場を集約先として選定した。
業務用機械 C 社	効率的な生産・開発を行うため、国内工場の再編・集約を進めている。市場規模の大きい首都圏に近く、物流網が発達していることから、群馬県内の工場を集約先として選定した。

（出所）当店ヒアリングなど

（図表 11）群馬県の企業誘致施策

企業・団体	事例
群馬県	群馬県の強みは、高速交通網、少ない自然災害、厚い産業集積と考えている。県知事をトップとする企業誘致推進本部が、企業誘致に関する部局を横断的に取りまとめているほか、東京・名古屋・大阪に事務所を構えて企業への誘致活動を行っている。

（出所）当店ヒアリングなど

（図表 12）食料品の工場立地（2004 年～2013 年）

順位	立地件数	(件)	立地面積	(千㎡)
1位	北海道	205	北海道	2,544
2位	宮城県	123	群馬県	2,206
3位	群馬県	106	茨城県	1,420
4位	静岡県	93	兵庫県	1,188
5位	兵庫県	82	埼玉県	1,152

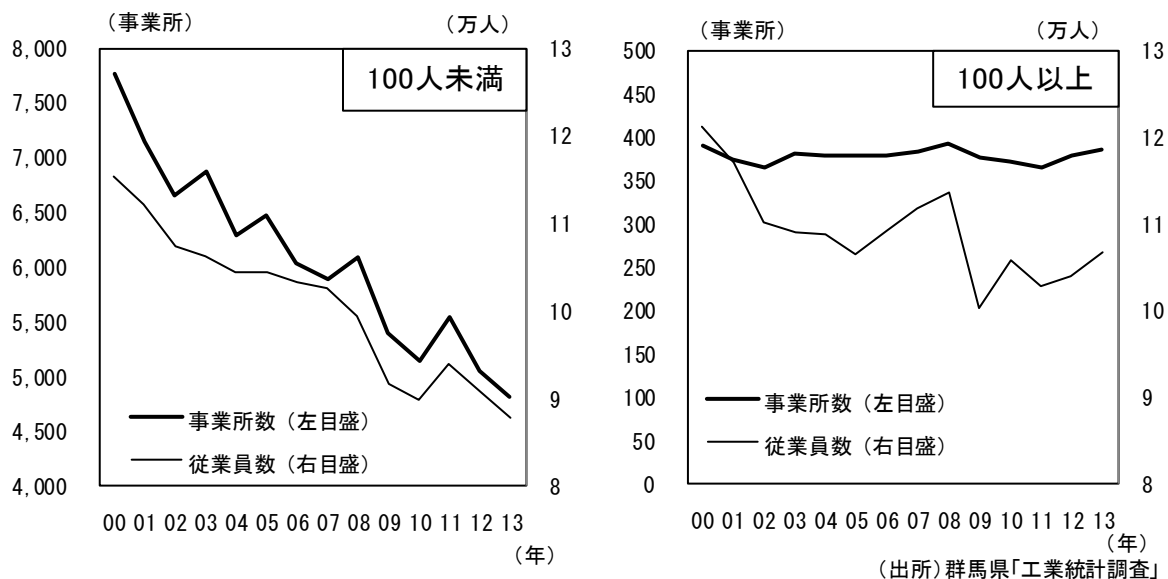
（出所）経済産業省「工場立地動向調査」

（2）「技術の融合」

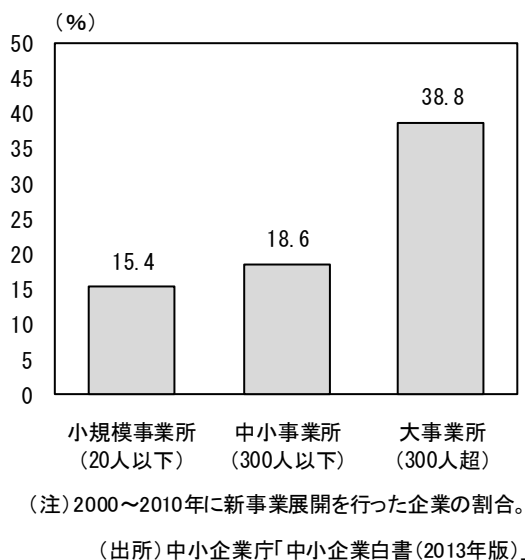
また、海外シフトを背景として、中小製造業を中心に国内の既存事業は縮小傾向にある。上述のとおり設備投資に意欲的な中小製造業が多い群馬県においても、製造業の事業所数・従業員数は 100 人未満の事業所を中心に減少傾向が続いている（図表 13）。

既存事業が縮小傾向にある中で成長するためには、新分野開拓や新製品開発などの新事業展開が必要となるが、経営資源に乏しい中小製造業の場合、1 社だけでの新事業展開は容易ではない。従業員規模別の新事業展開の実施状況をみると、従業員規模が小さくなるほど新事業展開が難しい姿が窺える（図表 14）。また、新事業展開において重要となる研究開発費についても、企業規模が小さくなるほど、研究開発を実施している企業の割合が低下するほか、研究者 1 人当たりの研究費が減少する傾向にある（図表 15）。

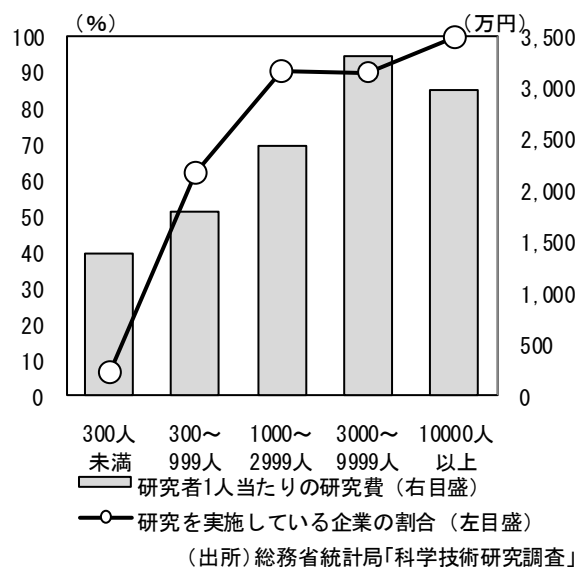
(図表 13) 企業規模別の事業所数・従業員数の推移 (群馬県)



(図表 14) 規模別の新事業展開動向



(図表 15) 研究開発動向 (2013年度)



そこで、既存技術のマッチング・組合せといった「技術の融合」が新事業展開の突破口になると考えられる。この点、上述のとおり製造業が量的・質的に集積している群馬県は、そうした「技術の融合」の潜在力が高い地域であり、新事業展開が他地域と比べて優位な状況にある。

実際、県内では、開発力の高い中小製造業が中心となり近隣企業の技術を融合して新分野を開拓する事例や、金融機関や県内大学などのサポートを受けながら技術を融合して新事業を展開する事例がみられている (図表 16)。また、金融機関では、ビジネスマッチングや新分野開拓のためのファンドの設立、高い技術力や豊富なビジネス経験を有した人材の紹介という取組みが行われている。さらに、群馬県では、医療産業等の次世代産業の育成や産学官連携といった既存技術を融合させるための取組みがみられており、近年では、県内大学と民間企業との共同研究の事例が増加するなど、実際に一定の成果が上がってきている (図表 17、18)。

(図表 16) 技術の融合に取り組む県内中小製造業

企業・団体	事例
電気機械D社	当地の中小製造業は高い技術力を有するものの、1社で新事業を展開するだけの経営資源がないのが実情である。当社も医療機器関連で高い開発力を有していると自負しているが、生産面では心もとない。そこで、今回新たに開発・生産する医療機器は、同じ工業団地内の中小製造業の技術を持ち寄る計画とした。
業務用機械E社	近隣の中小製造業は、大手メーカーの海外生産シフトが進む中で、既存事業が縮小傾向にある。このため、新分野への進出が求められるが、1社だけでは進出が困難だと感じている。当社も、自動車部品の生産設備を開発したが、量産に当たっては近隣の企業の優れた技術を結集した。
輸送用機械F社	量産部品の下請けから最先端部品の試作品開発という新事業へ進出したが、求められる高度な技術力を当社単独で維持することは困難である。このため、技術的な困難に直面した際には、県内大学と連携したり、金融機関に技術を有する他企業の紹介を受けるなどして克服し、業容の拡大を図ってきた。

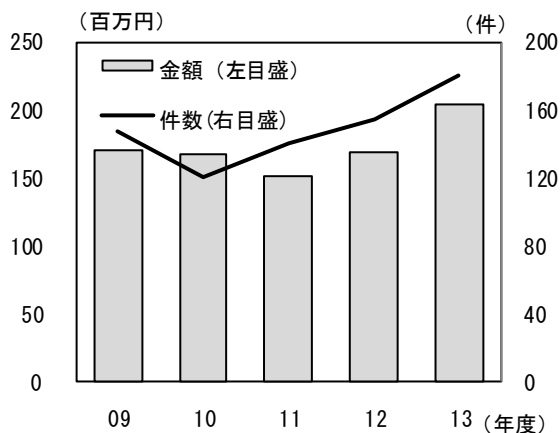
(出所) 当店ヒアリングなど

(図表 17) 地域金融機関や県の取組み

企業・団体	事例
金融機関G	成長産業として期待される医療・介護分野の活性化を図るべく、病院や介護施設と製造業のマッチングなどに積極的に取り組んでいるほか、新分野開拓のためのファンドを全国に先駆けて設立した。
金融機関H	首都圏の大企業OBなど、高い技術力や豊富なビジネス経験を有した人材を県内中小製造業に紹介し、中小製造業の優秀な人材の確保をサポートしている。
群馬県	県内製造業の優れた技術力を活かした医療産業などの新分野への進出を後押しするために、「群馬県次世代産業振興戦略」を策定・実施している。また、大学等の研究機関や産業技術センターなどを活用するよう紹介して、産学官連携を推進している。

(出所) 当店ヒアリングなど

(図表 18) 産学連携共同研究（民間企業のみ）の実績推移（群馬県）



(注1) 県内に立地する大学、高専を集計したもの。

(注2) 非製造業によるものを含む。

(出所) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況」

3. 結びに

群馬県経済は、ここ数年全国を上回るテンポで成長してきたが、これは輸送用機械の成長に支えられている面が大きく、持続的な発展のためには幅広い産業の成長が期待される。そこで、群馬県の優位性を活かした県内製造業の取組みを確認したところ、「拠点の集約」と「技術の融合」といった更なる発展の方向性を示唆する動きが既にみられていることが明らかとなった。また、こうした動きを地方自治体や金融機関がサポートする体制にあることが分かった。

今後は、このような動きを一層進めていくことが重要であると考えられる。すなわち、地方自治体を中心となって、群馬県の強みを積極的にアピールし、国内製造業の「拠点の集約」ニーズを捉えていくことのほか、県内製造業が、地方自治体や金融機関によるサポートを受けながら、「技術の融合」による新事業展開を進めていくことが期待される。そして、こうした動きが広がっていくことで、ものづくりに強い産業構造が今後も維持されていけば、群馬県経済が更なる成長を遂げていくものと思われる。

以 上

- 本稿は、日本銀行前橋支店総務課の富田晃弘が執筆を担当しました。本稿の内容に関するお問い合わせは、日本銀行前橋支店総務課・富田（027-225-1143）、木下（027-225-1114）または maebashi@boj.or.jp までお願い致します。
- 本稿は、日本銀行前橋支店のホームページ（<http://www3.boj.or.jp/maebashi/>）でもご覧頂けます。
- 本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行前橋支店総務課（027-225-1114）までご相談ください。なお、転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。